



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所
 コード番号 3551 URL <https://www.dynic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門統括 (氏名) 新家 隆 (TEL) 03-5402-3132
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,227	7.0	323	△10.7	495	12.8	324	△21.1
2022年3月期第1四半期	9,558	5.7	362	173.8	439	419.2	411	828.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 955百万円(43.5%) 2022年3月期第1四半期 665百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	38.33	—
2022年3月期第1四半期	48.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	56,439	22,321	38.9
2022年3月期	54,185	21,599	39.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 21,982百万円 2022年3月期 21,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	9.3	600	△16.7	700	△14.9	400	△41.1	47.20
通期	42,000	7.8	1,350	△6.5	1,550	△4.0	900	△6.3	106.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	8,504,747株	2022年3月期	8,504,747株
2023年3月期1Q	62,046株	2022年3月期	30,445株
2023年3月期1Q	8,460,650株	2022年3月期1Q	8,474,435株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染状況が依然として高い水準で推移しているものの、ワクチン接種等の対策により経済活動が再開し、景気回復の兆しが見えてまいりました。一方で急激な円安、ロシア・ウクライナ情勢、燃料や原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、イベント需要の回復をはじめ経済活動の再開による国内市況の改善や、海外市場も堅調に推移していることから、前年同期比では増収となりました。利益面では、原材料・燃料価格の高騰が影響し営業利益が前年同期比で減益となりました。

その結果、売上高は10,227百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益323百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益495百万円（前年同期比12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は324百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,254百万円増加し、56,439百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,071百万円、投資有価証券が529百万円、建設仮勘定が235百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,532百万円増加し、34,118百万円となりました。これは主に短期借入金が520百万円、支払手形及び買掛金が418百万円、長期借入金が379百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して722百万円増加し、22,321百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が349百万円、為替換算調整勘定が274百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月16日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985,773	3,822,344
受取手形、売掛金及び契約資産	7,768,518	8,839,477
電子記録債権	4,415,187	4,468,609
商品及び製品	4,231,076	4,446,721
仕掛品	1,204,251	1,290,888
原材料及び貯蔵品	2,388,253	2,496,387
その他	610,141	762,815
貸倒引当金	△19,124	△22,000
流動資産合計	24,584,075	26,105,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,950,415	17,117,496
減価償却累計額	△11,667,260	△11,843,986
建物及び構築物（純額）	5,283,155	5,273,510
機械装置及び運搬具	23,736,927	23,841,223
減価償却累計額	△20,347,847	△20,559,363
機械装置及び運搬具（純額）	3,389,080	3,281,860
工具、器具及び備品	3,110,455	3,131,708
減価償却累計額	△2,806,952	△2,842,088
工具、器具及び備品（純額）	303,503	289,620
土地	10,241,555	10,282,474
リース資産	322,050	371,337
減価償却累計額	△158,049	△153,865
リース資産（純額）	164,001	217,472
使用権資産	251,117	269,041
減価償却累計額	△95,643	△110,611
使用権資産（純額）	155,474	158,430
建設仮勘定	479,307	713,814
有形固定資産合計	20,016,075	20,217,180
無形固定資産		
のれん	26,322	22,562
その他	63,660	82,236
無形固定資産合計	89,982	104,798
投資その他の資産		
投資有価証券	5,282,112	5,810,800
退職給付に係る資産	729,552	758,149
繰延税金資産	226,620	229,546
投資不動産	3,829,646	3,833,396
減価償却累計額	△1,000,711	△1,012,341
投資不動産（純額）	2,828,935	2,821,055
長期貸付金	1,312	1,237
その他	445,755	411,696
貸倒引当金	△19,037	△20,292
投資その他の資産合計	9,495,249	10,012,191
固定資産合計	29,601,306	30,334,169
資産合計	54,185,381	56,439,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,808,611	8,226,269
短期借入金	13,163,310	13,683,317
リース債務	97,461	110,746
未払法人税等	278,811	157,833
賞与引当金	402,906	285,574
役員賞与引当金	24,050	16,832
設備関係支払手形	367,068	494,413
その他	1,073,725	1,209,083
流動負債合計	23,215,942	24,184,067
固定負債		
長期借入金	5,726,840	6,105,700
リース債務	242,695	284,697
繰延税金負債	1,567,487	1,703,929
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	9,309	9,309
退職給付に係る負債	334,107	340,966
その他	191,046	191,084
固定負債合計	9,370,079	9,934,280
負債合計	32,586,021	34,118,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	10,076,761	10,189,195
自己株式	△32,983	△54,520
株主資本合計	16,784,125	16,875,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341,347	1,690,541
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	156,375	430,715
退職給付に係る調整累計額	190,810	187,026
その他の包括利益累計額合計	4,487,549	5,107,299
非支配株主持分	327,686	338,742
純資産合計	21,599,360	22,321,063
負債純資産合計	54,185,381	56,439,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,558,461	10,226,755
売上原価	7,713,055	8,326,900
売上総利益	1,845,406	1,899,855
販売費及び一般管理費	1,483,795	1,577,015
営業利益	361,611	322,840
営業外収益		
受取利息	5,638	4,263
受取配当金	49,059	63,795
為替差益	—	24,058
受取賃貸料	51,009	65,374
雑収入	57,158	93,956
営業外収益合計	162,864	251,446
営業外費用		
支払利息	33,877	33,832
為替差損	3,590	—
賃貸費用	28,959	34,115
雑損失	18,935	11,118
営業外費用合計	85,361	79,065
経常利益	439,114	495,221
特別利益		
固定資産売却益	390	1,276
補助金収入	68,371	18,314
受取保険金	127,517	—
特別利益合計	196,278	19,590
特別損失		
固定資産処分損	6,873	53,488
新型コロナウイルス感染症による損失	66,103	29,550
特別損失合計	72,976	83,038
税金等調整前四半期純利益	562,416	431,773
法人税等	166,684	112,943
四半期純利益	395,732	318,830
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,254	△5,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	410,986	324,292

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	395,732	318,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,222	349,194
為替換算調整勘定	199,319	276,955
退職給付に係る調整額	△11,034	△3,784
持分法適用会社に対する持分相当額	3,115	13,903
その他の包括利益合計	269,622	636,268
四半期包括利益	665,354	955,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,131	944,042
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,777	11,056

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「賃貸費用」は、金額的重要性が高まったこと及び「営業外収益」の「受取賃貸料」との対応を明瞭にし、より実態に即した表示にするため、当第1四半期連結累計期間より「賃貸費用」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた47,894千円は、「賃貸費用」28,959千円と「雑損失」18,935千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,327,731	3,000,093	1,667,515	8,995,339	563,122	—	9,558,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,006	3	36	48,045	260,406	△308,451	—
計	4,375,737	3,000,096	1,667,551	9,043,384	823,528	△308,451	9,558,461
セグメント利益	349,859	82,259	128,675	560,793	20,302	△219,484	361,611

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△219,484千円には、セグメント間取引高消去17,994千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,478千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,669,274	3,151,741	1,835,484	9,656,499	570,256	—	10,226,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,937	68	56	48,061	266,767	△314,828	—
計	4,717,211	3,151,809	1,835,540	9,704,560	837,023	△314,828	10,226,755
セグメント利益	374,656	60,261	102,707	537,624	17,185	△231,969	322,840

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△231,969千円には、セグメント間取引高消去14,948千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,917千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(持分法適用会社の清算)

当社グループの持分法適用会社でありますThai Staflex Co., Ltd. は、現在の同社を取り巻く経済情勢及び市場環境の変化を鑑み、2022年7月4日開催の同社の臨時株主総会において清算することを決議いたしました。

(1) 当該持分法適用会社の名称、事業内容、出資比率等

- | | |
|---------|--|
| ① 会社名 | Thai Staflex Co., Ltd. |
| ② 所在地 | 12/1 Soi Chan 16, Yak 2, Thungwatdon, Sathon, Bangkok 10120 Thailand |
| ③ 代表者氏名 | PRESIDENT Mr. Manu Leelanuwatana |
| ④ 資本金 | THB60,000,000 |
| ⑤ 事業の内容 | 接着芯地製造販売 |
| ⑥ 出資比率 | 49% |

(2) 清算の時期

現地の法令等に従い必要な手続きが完了次第清算終了となる予定であります。

(3) 当該持分法適用会社の状況、負債総額 (2021年12月31日現在)

資産総額	THB64,963,784
負債総額	THB28,800,923

(4) 当該清算による損益への影響額

当該持分法適用会社の清算により連結財務諸表に与える影響につきましては、現在精査中であります。

(5) 当該清算による営業活動等への影響

当該持分法適用会社の清算が営業活動に与える影響は軽微であります。